

平成 27 年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

砂川市病院事業

砂川市監査委員

目 次

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
第5．決算の概要	
1．業務実績について	2
2．予算と決算の状況	3
3．経営状況について	4
4．企業財政について	7
5．経営分析について	10

砂川市病院事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成27年度 砂川市病院事業会計決算

第2. 審査の期間

平成28年6月1日から同年7月31日まで

第3. 審査の方法

平成27年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

また、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので審査の対象外とした。

なお、消費税については、「税込み」、「税抜き」の表示をその都度表記した。

第4. 審査の結果

審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

第5. 決算の概要

1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

(1) 病床利用状況

(単位：人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	27	408	117,689	149,328	78.8
	26	408	114,288	148,920	76.7
精 神 病 床	27	80	20,601	29,280	70.4
	26	80	20,825	29,200	71.3
結 核 病 床	27	6	873	2,196	39.8
	26	6	728	2,190	33.2
感 染 病 床	27	4	0	1,464	0.0
	26	4	0	1,460	0.0
合 計	27	498	139,163	182,268	76.4
	26	498	135,841	181,770	74.7

※年延病床数366日で算出

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で3,401人の増、精神病床で224人の減、結核病床で145人の増、合計では3,322人の増となっている。また、病床利用率では一般病床で2.1ポイントの増、精神病床で0.9ポイントの減、結核病床で6.6ポイントの増、合計では1.7ポイントの増となっている。

(2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		27年度	26年度	増 減	増減率
入 院	年 間 延 患 者 数	139,163	135,841	3,322	2.4
	1 日 平 均 患 者 数	380.2	372.2	8.0	2.1
外 来	年 間 延 患 者 数	259,946	263,026	△ 3,080	△ 1.2
	1 日 平 均 患 者 数	1,065.4	1,069.2	△ 3.8	△ 0.4
合 計	年 間 延 患 者 数	399,109	398,867	242	0.1
	1 日 平 均 患 者 数	1,445.6	1,441.4	4.2	0.3

※1日平均患者数は、入院366日、外来244日、H26は入院365日、外来246日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で3,322人(2.4%)の増、外来患者数で3,080人(1.2%)の減、合計では242人(0.1%)の増となっている。

また、診療科別の入院、外来合わせた患者数合計は、神経内科、循環器内科、小児科、眼科、脳神経外科、心臓血管外科、放射線治療科、救急科、歯科が増加しており、内科、精神科、外科、整形外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、耳鼻咽喉科、放射線診断科、麻酔科が減少している。

(3) 地域別利用患者状況

(単位：人、%)

区分	年度別	入院			外来			合計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂川市	27	36,398	99.4	26.1	96,094	393.8	37.0	132,492	493.2	33.2
	26	33,182	90.9	24.4	98,855	401.8	37.6	132,037	492.7	33.1
近隣市町	27	91,965	251.3	66.1	153,191	627.8	58.9	245,156	879.1	61.4
	26	92,848	254.4	68.4	154,307	627.3	58.6	247,155	881.7	62.0
その他地域	27	10,800	29.5	7.8	10,661	43.7	4.1	21,461	73.2	5.4
	26	9,811	26.9	7.2	9,864	40.1	3.8	19,675	67.0	4.9
合計	27	139,163	380.2	100.0	259,946	1,065.3	100.0	399,109	1,445.5	100.0
	26	135,841	372.2	100.0	263,026	1,069.2	100.0	398,867	1,441.4	100.0

地域別患者の利用状況をみると、入院、外来を合わせた構成比では市民が33.2%、近隣市町が61.4%、その他地域が5.4%となっており、患者数を前年度と比較してみると市民では455人(0.3%)増加し、近隣市町で1,999人(0.8%)減少し、その他地域で1,786人(9.1%)増加している。

2. 予算と決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分		予算額	決算額	増減	備考
収入	医業収益	10,857,272,000	11,032,313,156	175,041,156	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 24,730,535 円
	医業外収益	1,218,239,000	1,228,872,011	10,633,011	
	看護専門学校収益	93,109,000	93,134,030	25,030	
	院内保育事業収益	19,169,000	19,798,300	629,300	
	特別利益	490,232,000	490,307,188	75,188	
	合計	12,678,021,000	12,864,424,685	186,403,685	
区分		予算額	決算額	不用額	備考
支出	医業費用	13,017,653,000	12,870,262,952	147,390,048	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 6,831,585 円 本則課税納税額 14,336,300 円
	医業外費用	143,806,000	138,861,044	4,944,956	
	看護専門学校費用	128,840,000	126,375,785	2,464,215	
	院内保育事業費用	29,595,000	29,521,842	73,158	
	特別損失	5,502,000	5,320,318	181,682	
	合計	13,325,396,000	13,170,341,941	155,054,059	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 12,678,021,000 円は、当初予算額 11,498,482,000 円を 1,179,539,000 円増額補正したもので、これに対する収入の決算額は 12,864,424,685 円(収入率101.47%)で、186,403,685 円上回っている。

主なものは、医業収益 175,041,156 円と医業外収益 10,633,011 円である。

収益的支出の予算額 13,325,396,000 円は、当初予算額 13,301,582,000 円を 23,814,000 円増額補正したもので、これに対する支出の決算額は 13,170,341,941 円(執行率98.84%)で、155,054,059 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の 147,390,048 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	159,800,000	155,600,000	△ 4,200,000		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	投 資 償 還 金	9,416,000	10,341,000	925,000		
	出 資 金	479,217,000	479,217,000	0		
	寄 附 金	16,320,000	35,295,003	18,975,003		
	合 計	664,753,000	680,453,003	15,700,003		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	198,380,000	186,433,758	0	11,946,242	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 381,919 円
	企 業 債 償 還 金	997,280,000	997,279,432	0	568	
	投 資	9,522,000	9,522,000	0	0	
	合 計	1,205,182,000	1,193,235,190	0	11,946,810	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 664,753,000 円は、当初予算額 607,333,000 円を 57,420,000 円増額補正したもので、これに対する収入の決算額は 680,453,003 円(収入率102.36%)で、15,700,003 円上回っている。

主なものは、寄付金 18,975,003 円である。

資本的支出の予算額 1,205,182,000 円は、当初予算額 1,198,551,000 円を 6,631,000 円増額補正したもので、これに対する支出の決算額は 1,193,235,190 円(執行率99.01%)で、11,946,810 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 11,946,242 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
23 年度	10,968,588,842	100.0	12,426,929,223	100.0	△ 1,458,340,381
24 年度	11,572,046,204	105.5	12,044,785,602	96.9	△ 472,739,398
25 年度	11,719,645,597	106.8	12,414,510,833	99.9	△ 694,865,236
26 年度	11,655,481,592	106.3	14,369,905,080	115.6	△ 2,714,423,488
27 年度	12,839,870,437	117.1	13,149,174,056	105.8	△ 309,303,619

※ 指数は、23年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は欠損を示すものである

当年度の経営成績は、収入決算額 12,864,424,685 円から仮受消費税及び地方消費税 24,730,535 円を控除し、雑収入 176,287 円を加えた額 12,839,870,437 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 13,170,341,941 円から仮払消費税及び地方消費税 6,831,585 円と本則課税納税額 14,336,300 円を控除した額 13,149,174,056 円となり、収支差引き 309,303,619 円の純損失となった。

純損失が大きい理由は、建物・器械備品の減価償却費が多額となったこと、及び病院改築に係る企業債元利償還金がピークを迎えたことがあげられる。

(2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	11,012,954,491	85.8	10,300,094,749	88.3	712,859,742	6.9
入 院 収 益	7,788,908,792	60.7	7,286,500,817	62.5	502,407,975	6.9
外 来 収 益	2,999,277,611	23.4	2,799,880,271	24.0	199,397,340	7.1
その他医業収益	224,768,088	1.7	213,713,661	1.8	11,054,427	5.2
医業外収益	1,223,713,484	9.5	1,129,241,831	9.8	94,471,653	8.4
受取利息配当金	404,405	0.0	555,086	0.0	△ 150,681	△ 27.1
補 助 金	63,227,980	0.5	54,830,683	0.5	8,397,297	15.3
負担金交付金	963,605,000	7.5	880,719,000	7.6	82,886,000	9.4
患者外給食収益	418,240	0.0	115,809	0.0	302,431	261.1
長期前受金戻入	75,045,562	0.6	72,571,014	0.6	2,474,548	3.4
その他医業外収益	121,012,297	0.9	120,450,239	1.1	562,058	0.5
看護専門学校収益	93,115,812	0.7	90,294,225	0.8	2,821,587	3.1
授 業 料 収 益	18,600,000	0.1	18,810,000	0.2	△ 210,000	△ 1.1
負担金交付金	64,868,000	0.5	61,304,000	0.5	3,564,000	5.8
その他看護専門学校収益	9,647,812	0.1	10,180,225	0.1	△ 532,413	△ 5.2
院内保育事業収益	19,798,300	0.2	15,804,300	0.1	3,994,000	25.3
保 育 料 収 益	13,215,300	0.1	9,685,300	0.1	3,530,000	36.4
補 助 金	1,435,000	0.0	1,126,000	0.0	309,000	27.4
負担金交付金	5,148,000	0.1	4,993,000	0.0	155,000	3.1
特 別 利 益	490,288,350	3.8	120,046,487	1.0	370,241,863	308.4
過年度損益修正益	12,288,350	0.1	15,191,193	0.1	△ 2,902,843	△ 19.1
退職給付引当金戻入益	478,000,000	3.7	104,855,294	0.9	373,144,706	355.9
合 計	12,839,870,437	100.0	11,655,481,592	100.0	1,184,388,845	10.2

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

事業収益合計は 12,839,870,437 円で、その内訳は医業収益 11,012,954,491 円(構成比85.8%)、医業外収益 1,223,713,484 円(同9.5%)、看護専門学校収益 93,115,812 円(同0.7%)、院内保育事業収益 19,798,300 円(同0.2%)、特別利益 490,288,350 円(同3.8%)である。合計では前年度に比べ 1,184,388,845 円(10.2%)増加している。

これは、看護専門学校収益のその他看護専門学校収益 532,413 円(5.2%)と特別利益の過年度損益修正益 2,902,843 円(19.1%)などが減少したものの、医業収益の入院収益 502,407,975 円(6.9%)、外来収益 199,397,340 円(7.1%)、その他医業収益 11,054,427 円(5.2%)、医業外収益の負担金交付金 82,886,000 円(9.4%)、特別利益の退職給付引当金戻入益 373,144,706 円(355.9%)などが増加したことによるものである。

(3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	12,863,580,920	97.8	12,522,941,939	87.2	340,638,981	2.7
給 与 費	6,453,899,667	49.1	6,330,166,344	44.1	123,733,323	2.0
材 料 費	3,051,172,046	23.2	2,877,192,843	20.0	173,979,203	6.0
経 費	1,787,344,771	13.6	1,739,964,819	12.1	47,379,952	2.7
減 価 償 却 費	1,500,179,439	11.4	1,507,794,288	10.5	△ 7,614,849	△ 0.5
資 産 減 耗 費	1,587,109	0.0	1,932,369	0.0	△ 345,260	△ 17.9
研 究 研 修 費	69,397,888	0.5	65,891,276	0.5	3,506,612	5.3
医 業 外 費 用	124,521,985	0.9	146,224,443	1.0	△ 21,702,458	△ 14.8
支 払 利 息 等	123,127,882	0.9	145,018,698	1.0	△ 21,890,816	△ 15.1
患者外給食材料費	450,765	0.0	134,317	0.0	316,448	235.6
雑 損 失	42,213	0.0	140,074	0.0	△ 97,861	△ 69.9
消 費 税	0	-	0	-	0	-
その他医業外費用	901,125	0.0	931,354	0.0	△ 30,229	△ 3.2
看護専門学校費用	126,289,634	1.0	109,788,235	0.7	16,501,399	15.0
給 与 費	84,640,748	0.7	89,180,083	0.6	△ 4,539,335	△ 5.1
経 費	41,648,886	0.3	20,608,152	0.1	21,040,734	102.1
院内保育事業費用	29,461,466	0.2	23,692,335	0.2	5,769,131	24.4
経 費	29,461,466	0.2	23,692,335	0.2	5,769,131	24.4
特 別 損 失	5,320,051	0.1	1,567,258,128	10.9	△ 1,561,938,077	△ 99.7
減 損 損 失	-	-	3,451,000	0.0	△ 3,451,000	皆減
過年度損益修正損	5,320,051	0.1	41,545,161	0.3	△ 36,225,110	△ 87.2
手 当	-	-	257,587,042	1.8	△ 257,587,042	皆減
共 済 組 合 負 担 金	-	-	43,893,939	0.3	△ 43,893,939	皆減
福 祉 協 会 負 担 金	-	-	115,692	0.0	△ 115,692	皆減
過年度退職給付引当金繰入額	-	-	1,216,855,294	8.5	△ 1,216,855,294	皆減
過年度貸倒引当金繰入額	-	-	3,810,000	0.0	△ 3,810,000	皆減
合 計	13,149,174,056	100.0	14,369,905,080	100.0	△ 1,220,731,024	△ 8.5

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

事業費用合計は 13,149,174,056 円で、その内訳は医業費用 12,863,580,920 円(構成比97.8%)、医業外費用 124,521,985 円(同0.9%)、看護専門学校費用 126,289,634 円(同1.0%)、院内保育事業費用 29,461,466 円(同0.2%)、特別損失 5,320,051 円(同0.1%)である。合計では前年度に比べ 1,220,731,024 円(8.5%)減少している。

これは、医業費用の給与費 123,733,323円(2.0%)、材料費 173,979,203 円(6.0%)、看護専門学校費用の経費 21,040,734 円(102.1%)などが増加したものの、医業費用の減価償却費 7,614,849 円(0.5%)、医業外費用の支払利息等 21,890,816 円(15.1%)、看護専門学校費用の給与費 4,539,335円(5.1%)などが減少したこと、また、平成26年度新会計基準に移行し、26年度のみ計上された特別損失の手当、共済組合負担金、福祉協会負担金、過年度退職給付引当金繰入額、過年度貸倒引当金繰入額が計上されていないことによるものである。

4. 企業財政について

(1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	15,470,827,998	80.1	16,781,861,581	82.0	△ 1,311,033,583	△ 7.8
有形固定資産	15,437,605,046	79.9	16,747,819,629	81.8	△ 1,310,214,583	△ 7.8
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投資その他の資産	29,861,000	0.2	30,680,000	0.2	△ 819,000	△ 2.7
流動資産	3,838,649,693	19.9	3,694,567,284	18.0	144,082,409	3.9
現金預金	1,836,600,004	9.5	1,820,830,920	8.9	15,769,084	0.9
未収金	2,004,529,917	10.4	1,844,274,427	9.0	160,255,490	8.7
貸倒引当金	△ 6,289,305	0.0	△ 265,305	0.0	△ 6,024,000	2,270.6
貯蔵品	0	0.0	24,105,337	0.1	△ 24,105,337	皆減
前払金	2,637,857	0.0	4,450,685	0.0	△ 1,812,828	△ 40.7
その他流動資産	1,171,220	0.0	1,171,220	0.0	0	0.0
合 計	19,309,477,691	100.0	20,476,428,865	100.0	△ 1,166,951,174	△ 5.7

資産総額は 19,309,477,691 円で、その内訳は固定資産 15,470,827,998 円(構成比80.1%)、流動資産 3,838,649,693 円(同19.9%)であり、合計では前年度に比べ 1,166,951,174 円(5.7%)減少している。

これは、流動資産の未収金 160,255,490 円(8.7%)と貸倒引当金 6,024,000 円(2,270.6%)が増加したものの、固定資産の有形固定資産 1,310,214,583 円(7.8%)と流動資産の貯蔵品 24,105,337 円(皆減)の減少が主なものである。

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	27年度		26年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	14,462,587,948	74.9	15,553,818,010	76.0	△ 1,091,230,062	△ 7.0
企業債	13,757,354,396	71.2	14,370,584,458	70.2	△ 613,230,062	△ 4.3
引当金	705,233,552	3.7	1,183,233,552	5.8	△ 478,000,000	△ 40.4
流動負債	1,569,061,843	8.1	1,780,445,777	8.7	△ 211,383,934	△ 11.9
企業債	760,405,630	3.9	988,855,000	4.8	△ 228,449,370	△ 23.1
未払金	417,639,105	2.2	388,880,057	1.9	28,759,048	7.4
前受金	2,950,000	0.0	3,220,141	0.0	△ 270,141	△ 8.4
引当金	335,778,005	1.7	354,010,246	1.7	△ 18,232,241	△ 5.2
預り金	52,289,103	0.3	45,480,333	0.2	6,808,770	15.0
繰延収益	1,627,630,273	8.5	1,702,675,835	8.3	△ 75,045,562	△ 4.4
負債合計	17,659,280,064	91.5	19,036,939,622	93.0	△ 1,377,659,558	△ 7.2
資本金	5,777,925,065	29.9	5,298,708,065	25.9	479,217,000	9.0
自己資本金	5,777,925,065	29.9	5,298,708,065	25.9	479,217,000	9.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
剰余金	△ 4,127,727,438	△ 21.4	△ 3,859,218,822	△ 18.8	△ 268,508,616	7.0
資本剰余金	144,372,005	0.7	103,577,002	0.5	40,795,003	39.4
利益剰余金	△ 4,272,099,443	△ 22.1	△ 3,962,795,824	△ 19.4	△ 309,303,619	7.8
資本合計	1,650,197,627	8.5	1,439,489,243	7.0	210,708,384	14.6
負債・資本合計	19,309,477,691	100.0	20,476,428,865	100.0	△ 1,166,951,174	△ 5.7

負債・資本の総額は 19,309,477,691 円で、固定負債 14,462,587,948 円(構成比74.9%)、流動負債 1,569,061,843 円(同8.1%)、繰延収益 1,627,630,273 円(同8.5%)、資本金 5,777,925,065 円(同29.9%)、剰余金(欠損金)△ 4,127,727,438 円(同△21.4%)である。

固定負債・流動負債の各企業債は、借入資本金から負債へ計上することとされており、1年以内に償還が到来するものは流動負債へ、1年を超えてから償還するものは固定負債へ計上される。

固定負債・流動負債の各引当金は、将来の支出に備え計上するもので、1年以内に支払い義務があるものは流動負債へ、1年を超えてから支払義務があるものは固定負債へ計上される。

剰余金中、資本剰余金の補助金は負債の繰延収益へ計上される。

(3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項 目	27年度	構成比	26年度	構成比	差引増減	増減率
現年度医業未収金	1,825,068,379	91.1	1,606,002,888	87.1	219,065,491	13.6
保 険 未 収	1,760,776,613	87.9	1,575,655,932	85.4	185,120,681	11.7
個 人 未 収	64,291,766	3.2	30,346,956	1.6	33,944,810	111.9
医 業 外 未 収 金	40,275,689	2.0	31,370,775	1.7	8,904,914	28.4
院 内 保 育 事 業	2,598,600	0.1	2,064,400	0.1	534,200	25.9
資 本 的 収 入	640,000	0.0	17,139,547	0.9	△ 16,499,547	△ 96.3
過年度医業未収金	135,947,249	6.8	187,696,817	10.2	△ 51,749,568	△ 27.6
保 険 未 収	0	0.0	0	0.0	0	-
個 人 未 収	135,947,249	6.8	187,696,817	10.2	△ 51,749,568	△ 27.6
計	2,004,529,917	100.0	1,844,274,427	100.0	160,255,490	8.7
貸倒引当金取崩額	3,579,733		1,430,695		2,149,038	150.2

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

現年度の個人未収金は 64,291,766 円で、前年度と比較すると 33,944,810 円(111.9%)増加している。また、過年度の個人未収金は 135,947,249 円で、前年度より 51,749,568 円(27.6%)減少している。この過年度個人未収金は、病院経営を悪化させる原因になるので、昨年より大幅に改善されているが、引き続き増収に向けた取り組み、対策を望むものである。

貸倒引当金取崩額 3,579,733 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込みのない額を確定させたものであり、従前の不納欠損と同様のものである。

(4) キャッシュフロー計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	27年度		区分	項目	27年度	
			金額				金額
業務活動	当年度純損失		△ 309,303,619	投資活動	有形固定資産の売却		△ 186,051,839
	減価償却費		1,500,179,439		国庫補助金等による収入		16,249,547
	減損損失		△ 126		寄附金による収入		36,185,003
	退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 478,000,000		長期貸付金の収入		10,341,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)		9,678,000		長期貸付金の支出		△ 9,522,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 10,188,120		計		△ 132,798,289
	法定福利費等引当金の増減額(△は減少)		△ 8,044,121	財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		155,600,000
	長期前受金戻入額		△ 75,045,562		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出		△ 997,279,432
	受取利息及び配当金		△ 404,405		一般会計からの出資金による収入		479,217,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		123,127,882	計		△ 362,462,432	
	有形固定資産除却損		1,587,109				
	未収金の増減額(△は増加)		△ 177,395,037				
	未払金の増減額(△は減少)		28,759,048				
	貯蔵品の増減額(△は増加)		24,105,337				
	前払金の増減額(△は増加)		1,812,828				
	破産更生債権の増減額(△は減少)		△ 3,654,000				
	前受金の増減額(△は減少)		△ 270,141				
	預り金の増減額(△は減少)		6,808,770				
	小計		633,753,282				
	利息及び配当金の受取額		404,405	資金増加(減少)額			15,769,084
利息の支払額		△ 123,127,882	資金期首残高			1,820,830,920	
計		511,029,805	資金期末残高			1,836,600,004	

本年度のキャッシュフロー計算書の状況は、業務活動においては 511,029,805 円のプラス、投資活動においては 132,798,289 円のマイナス、財務活動においては 362,462,432 円のマイナスで、合わせて資金は 15,769,084 円のプラスとなり、資金期首残高が 1,820,830,920 円であることから、資金期末残高は 1,836,600,004 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%、回)

項目及び算式	27年度	26年度
<p>A. 構成比率</p> <p>1. 固定資産構成比率</p> $\frac{\text{固定資産} \quad 15,470,827,998}{\text{総資産} \quad 19,309,477,691} \times 100 =$ <p>※総資産＝固定資産＋流動資産 総資産中、固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことが公営企業の特徴であるが、この比率は小さい方が望ましい。</p>	80.1	82.0
<p>2. 流動資産構成比率</p> $\frac{\text{流動資産} \quad 3,838,649,693}{\text{総資産} \quad 19,309,477,691} \times 100 =$ <p>総資産中、流動資産が占める割合を示す。 この比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、A.1.との合計は100となる。</p>	19.9	18.0
<p>3. 固定負債構成比率</p> $\frac{\text{固定負債} \quad 14,462,587,948}{\text{総資本} \quad 19,309,477,691} \times 100 =$ <p>※総資本＝負債＋資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。</p>	74.9	76.0
<p>4. 流動負債構成比率</p> $\frac{\text{流動負債} \quad 1,569,061,843}{\text{総資本} \quad 19,309,477,691} \times 100 =$ <p>総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。</p>	8.1	8.7
<p>5. 自己資本構成比率</p> $\frac{\text{自己資本} \quad 3,277,827,900}{\text{総資本} \quad 19,309,477,691} \times 100 =$ <p>※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5を合計すると100となる。</p>	17.0	15.3

(単位：円、%、回)

項 目 及 び 算 式	27 年度	26 年度
B. 財務比率		
1. 固定資産対長期資本比率		
$\frac{\text{固定資産} \quad 15,470,827,998}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益} \quad 17,740,415,848} \times 100 =$	87.2	89.8
事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。		
2. 固定比率		
$\frac{\text{固定資産} \quad 15,470,827,998}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益} \quad 3,277,827,900} \times 100 =$	472.0	534.1
固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。		
3. 流動比率		
$\frac{\text{流動資産} \quad 3,838,649,693}{\text{流動負債} \quad 1,569,061,843} \times 100 =$	244.6	207.5
この比率は企業の支払能力、あるいは短期負債の支払能力を判定 するのに用いる。 標準比率は200%以上であることが望ましい。		
C. 回転率		
1. 総資本回転率		
$\frac{\text{営業収益} \quad 11,012,954,491}{\text{平均総資本} \quad 19,892,953,278} =$	0.55	0.46
※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)／2 ＝(H26負債資本合計＋H27負債資本合計)／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。		
D. 収益率		
1. 総収益対総費用比率		
$\frac{\text{総収益} \quad 12,839,870,437}{\text{総費用} \quad 13,149,174,056} \times 100 =$	97.6	81.1
総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。		

(単位：円、%、回)

項 目 及 び 算 式	27 年度	26 年度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 12,349,582,087}{\text{経常費用} \quad 13,143,854,005} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない 経常成績を示すもので100%を超える部分が黒字である。</p>	94.0	90.1
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad \triangle 309,303,619}{\text{平均総資本} \quad 19,892,953,278} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	△ 1.6	△ 12.2
<p>4. 職員 1 人当りの医業収益</p> $\frac{\text{医業収益} \quad 11,012,954,491}{\text{職員数(人)} \quad 844} =$ <p>※看護学校職員12名を除く 医業活動に従事する職員 1 人当りの年間医業収益を示す。</p>	13,048,524	12,469,848